

令和4年度当初予算案の概要

令和4年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 県制150年の節目となる令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るとともに、人口減少をはじめとした県政運営上の重要課題に的確に対応するため、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた取組を着実に推進することが重要
- また、東日本大震災からの復旧・復興に向けては、被災者一人ひとりに寄り添った切れ目のない支援や、震災の記憶や教訓を風化させることなく伝承していくための息の長い対応が必要
- このような状況の下、令和4年度当初予算では、感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、外国人材の受入促進など、本格的な人口減少局面を見据えた施策のほか、脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を主眼に策定した「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図るとともに、感染症対策に必要な経費を盛り込み、過去最大となる1兆868億円（一般会計）を計上
 - ・震災対応分は、278億円（一般会計）を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保
 - ・歳入では、企業業績の回復基調を背景に、県税収入や特別法人事業譲与税の大幅な増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は大幅に減少。なお、臨時財政対策債は前年度から501億円の減少となる147億円を計上
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、1,110億円。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を140億円計上
- この結果、令和4年度一般会計当初予算は、震災後最小の規模となった前年度を上回る1兆1,146億円（前年度比+615億円、+5.8%）。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆5,609億円（総会計）